

令和4年度 府中市総合教育会議 会議録

- 1 開会の日時
令和4年12月23日（金）15時 開会
- 2 場所
教育センター1階 会議室
- 3 出席委員
小野市長、荻野教育長、高橋委員、森山委員、藤井委員
- 4 委員以外の出席者
豊田総務部長、門田教育部長、近藤教育政策課長、大川学校教育課長、
小寺学校教育課主幹、福田地域振興担当部長、宇野政策企画課長
- 5 協議事項
（1）現行の「府中市教育大綱」の進捗について
（2）新しい「府中市教育大綱」の考え方について
（3）その他（意見交換）
- 6 傍聴者
0名（報道機関2社）

16時30分 終了

15:00 ■総務部長■開会に先立ちまして、会議の公開についてお諮りさせていただきます。

法律の規定により原則公開ということになっておりますので、本会議を公開することとしてよろしいでしょうか。また報道機関から本会議の撮影の許可の申し出がありますので、こちらの方もあわせて許可させていただくこととしてよろしいでしょうか。

ありがとうございます。それでは会議は公開とさせていただき、報道機関の撮影についても許可させていただきます。

ただいまから、令和4年度府中市総合教育会議を開催いたします。開催にあたり、小野市長がご挨拶を申し上げます。

■市長■

みなさん、こんにちは。

教育委員の皆様にはお忙しい中、お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。また日ごろは、府中市教育行政に何かとご尽力賜りまして重ねてお礼を申し上げる次第であります。

今回の総合教育会議から森山委員にも加わっていただくということで、保護者の立場から、また民間の視点からということで、忌憚のないご意見を頂戴できればと思います。

今回、平成30年に策定した「府中市教育大綱」が5年を迎え、見直しの時期となっております。

この5年を振り返りますと、今では当たり前になった教室へのエアコン設置、現在では特別教室への設置も進めておりますが、こういった教育環境の整備にはじまり、令和元年8月にはコミュニティ・スクール全国大会を開催するなど、大綱の理念実現に向かって順調に進んでいたところであります。

令和2年に入り、教育行政、教育現場は新型コロナウイルス感染拡大対策の影響を大きく受けることとなりました。

感染拡大当初、休校による家庭負担の増大ですとか、年度をまたいだことによる新学年への移行や新入学生の不安、新しい生活様式にあわせた環境の変化、ソーシャルディスタンスを考慮した新しい対人関係のかたち、オンライン学習など、教育環境についてスポットが当たったわけであります。

府中市におきましても、予定していたコミュニティスクール エクスカーションの中止など、またそもそも児童と地域の方々との交流のかたちについても見直しを余儀なくされたわけですが、今回のコロナ禍が、子供たち、先生、家庭、地域の方々にとって、今回の学校の存在価値の再確認の機会になりました。

当初想定していたGIGAスクールの推進に関しては、市内小中学生への端末配備や学校での通信環境整備など、コロナ禍により加速した面があり、ハード整備は整いました。これからは、この環境をどのように生かし、GIGAスクールの本来の目的である、自主性や多様

性のある学びを実現していくかに課題は移っています。

昨年度、全学年向けのカリキュラム開発を完了した「LAF カリキュラム」改め「ことば探求科」は、府中市の子供たちの「言語能力」育成を目的としていますが、これは教職員の中にカリキュラム指導者を養成することで、教職員全体の授業実践力向上にも寄与するものであり、この教育センターに設置した「府中市教育課程研究センター」を中心に、言語技術のみならず、子供の学ぶ力、生きる力を伸ばしていきたい。

今回、こういった、ここ5年間の情勢変化等を踏まえ、現行の教育大綱の見直しを行いたいと考えておりますので、みなさまのご意見をお聞かせいただければと思います。本日はよろしくお願ひいたします。

■総務部長■ありがとうございました。それでは、これよりの議事進行は小野市長が行います。市長、よろしくお願ひいたします。

■市長■はい、それでは本日の会議の内容についてですが、次第に沿って進めさせていただきたいと思います。

先ほどもお話ししましたが、本日は、現行の教育大綱の見直し、新たな教育大綱の策定に向け、現行の府中市教育大綱の進捗について、実績や現在の状況を踏まえて、包括的に意見交換したいと考えておりますので、活発なご意見をよろしくお願ひいたします。

まずは荻野教育長からお話しいただきたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

■教育長■それでは私の方から、現教育大綱の柱ごとの概要と進捗等についてお話をさせていただきます。府中市教育大綱は、可能性とチャンスを生かす、『教育都市 府中市』として、「生きる力」、そして「課題を発見し解決する力」を育てるための府中市教育、府中市に住むすべての人々の生涯にわたる教育の目標や施策の根本となる方針を、5つの柱に定めたものです。

平成30年11月の策定から4年が経過しようとしていますが、現在までの進捗状況について、限られた時間になりますので、要点を絞って説明します。

お手持ちの資料2をご覧ください。

はじめに、1つめの「可能性に挑戦し、チャンスを生かす資質・能力の育成」でございます。

この柱は、現行の教育大綱の中心的な柱となっておりまして、この5年間、様々なことを推進するにあたり、例えば、子供たちの可能性を伸ばすものなのか、チャンスを生かすものなのかどうかを常に立ち返るものとして位置付けておりました。まさに本質的な部分であると捉えています。本市では、小中一貫教育、コミュニティ・スクールを柱として取り組んでおりますが、小中一貫教育では、小中のみならず、幼保小・高までの一貫した教育を目指しており、これを縦糸として、一方でコミュニティスクールでは、学校・家庭・地域一体

として取組んでおり、これを横糸とし、相互に結び付けながら進めております。

コミュニティ・スクールでは、令和元年度の第一中学校の導入により全ての市立学校で体制が構築され、全ての学校の教育活動の土台として充実を図っています。先進的な取り組みが評価をされまして、同年8月には府中市で初めて全国大会を開催し、全国に研究経過を発信できたことは記憶に新しいところです。今年度はCSフォーラムも開催し、全体の取組みの底上げにも取り組んでいます。これからは、さらに、学校運営協議会での熟議の充実を図り、教育課程に根付いたCS活動や放課後ラーニングサポート事業、「軽食ブース設置」などの様々な施策にCSをコラボさせるような取組にもチャレンジしていきたいと考えています。

また小中一貫教育制度の下では様々なチャレンジも進めています。令和5年度より9年間のカリキュラムが完成し、完全実施となる小中一貫制度の特例を活用した府中市独自小中一貫教科「ことば探究科」です。特に言語能力の育成にもつながるものとして取り組んでおりますが、全ての教科等の学びにもつながるため、教師の質・指導力の向上は欠かせないものであり、ことば探究科のリーダーで構成する推進協議会が中心となって作成した指導書を完成させ、全ての教師が指導できる体制を目指してまいります。併せて、教育センター内に「教育課程研究センター」を設置し、新教科の充実した展開や評価指標の研究を行うほか、全国に発信できるよう啓発にも取り組んでまいります。

次に、2つめの 生涯学び、活躍できる人材の育成 です。

これは、学校教育を含む、社会教育・生涯学習活動の実践において、人材育成、ものづくりのまちの特性を生かした学習環境の創出を行うもので、「府中学びフェスタ」が代表されるものでございます。

また、中四国地方では最多のコンテンツを保有する電子図書館の充実を図っているほか、すべての市民の皆様にICTを通じた学びの展開を図るため、図書館、公民館、歴史資料館等といった社会教育施設のインターネット環境を整備し社会教育施設からICTを効果的に活用した新しい学びを創造し、市民の学ぶ意欲を更に喚起してまいります。今後は、学ぶ場の幅や機会を広げるだけでなく、地域の教育力向上のために、公民館を中心とした地域で学びを広げる人材育成に取り組めます。

続いて、3番 誰もが社会の担い手となる学びのセーフティネットの構築 です。

誰もが、未来に希望を持ち、自らの「可能性」と「チャンス」を最大限に生かすことができるよう、乳幼児期や義務教育段階初期からのきめ細かく支援等を通じて、家庭の経済状況や地理的条件に左右されない支援を行ってまいりました。

その中で、本年8月末、市内中学生の死亡事案が生起したことを、大変重く受け止めています。亡くなった生徒の命を守れなかったことは痛恨の極みです。事案発生時以降については、全ての在校生・教職員へのカウンセラーによる心のケアや、現在も御家族と連携をしております。

現在、市内には2,500人もの児童生徒が在籍しております。子供たちの教育相談体制については、これまでも学校の教職員による個別面談などにより児童生徒の困りごとを把握す

るよう努めており、また、教育相談の専門職であるスクールカウンセラーなどにつなぐ取り組みも行っておりますが、児童生徒自身がかつと相談がしやすい環境を作り、広く周知し、いつでも SOS を発信できる、また受け止めるチャンネルを増やしていくことが必要であると課題意識を持っております。児童生徒が抱える、学業の悩み、友人関係、いじめ、不登校など様々な局面での個別の悩み事や SOS を、自ら抑え込まず、また、ためらうことなく発信できる環境として、ICT 機器を活用したいつでも受け止めることのできる仕組みを整えることで、児童生徒に安心を届けたいと考えています。

また、大きな課題として「いじめ」の問題があります。いじめは絶対に許さないという強い認識のもと、学校では、未然防止を含めた教育的アプローチとして、いじめが起きにくい学級づくりも非常に大切な取り組みとして取り組んでいます。また、いじめはどこでも起き得ることとして積極的に認知し、早期発見し、組織的に早期対応していくことも重要となります。

これからの在り方としては、教育的アプローチに加え、いじめの解決に向けては、学校だけで全てを抱え込むのではなく、家庭・学校・地域社会・行政など全ての関係者がそれぞれの役割を果たしつつ、一体となって解決に取り組んでまいります。これに関連して、子供をめぐる問題は、いじめに留まらず、家庭の貧困、虐待など、必ずしも、学校の中だけでは見つけにくい課題もあります。現在府中市では、子供の教育の連携は幼保小連携として先進的な取り組みを実践しておりますが、これに加えて、子供をめぐる問題解決に向けては、子供や子供の家庭の情報を集約するなど、切れ目のない支援を行うための仕組みづくりにも取り組んでまいります。

また、特別な配慮を有する児童生徒への支援としての特別支援教育の充実にも取り組んできたほか、教育センター2階にある適応指導教室（スマイルルーム）を、現在、第一中学校及び上下中学校の校内にも設置し、また、オンライン授業も実施しながら、学びの場、学びの機会の創出に努めています。これからの在り方の方向性としては、学校に戻ることを目的とするのではなく、ここで学ぶ児童生徒にとって、より充実した学びになるよう、更に ICT を効果的に活用した学びや、個別学習のみならず、協働学習や探究的な学習など、創造的な学びにもチャレンジしていきたいと考えています。

続いて、4番目の 教育基盤の整備 です。

教育基盤の充実は、これまで紹介した柱の根幹にもつながる要素となっております。令和元年の7月には、市内各学校の普通教室にエアコンが設置され、来年の夏ごろには全ての特別教室に設置の見込みとなりました。

また、GIGA スクール構想により、児童生徒一人ひとりに1台のタブレット端末を整備し、芝生のグラウンド、市民プールの整備についても、生涯にわたる学びの環境整備に関連付けて教育委員会としても連携してまいります。また、子供たちに向き合う時間の確保、充実した授業を行う教科研究時間の確保のための働き方改革にも着手しており、一斉退庁時間の設定でありますとか、今後、統合型校務支援システム導入による学校運営を支える情報基盤

を確立してまいります。今後取り組みたい基盤整備の一つとして、持続可能な生徒に望ましいスポーツ環境を構築する観点から地域移行を含めた運動部活動改革にも着手し進めてまいりますと考えております。

最後に、5番目の まちづくりへの貢献 です。

伝統と文化を継承し、府中のまちづくりにも寄与している、歴史・文化を生かしたまちづくりについて紹介いたします。皆様ご承知の通り、本市の代表的な文化の象徴として、備後国府跡がございます。約50年前に初めて発掘作業を開始し、平成28年10月には、備後国府跡（ツジ地区、金龍寺東地区）が国の史跡に指定され、令和元年10月には「伝吉田寺地区」が備後国府跡に追加指定されました。

私たちの足下に眠っている今なお備後国府跡ですが、それは地下にあるもの・過去のものではなく、国府が置かれたことによって生まれた、この地域の特性・個性を伝えるものです。そして、今の私たちの生活の背景、ルーツになっている、まさに府中市の原点と言えるものです。今後の方向性として、備後国府跡と府中市とが、過去と現在で区切られた別世界・異次元のものではなく、より深く結びついた存在であることを市民が確認できる、そこから史跡備後国府跡、そして府中市の未来を考えるきっかけになるような仕掛けを創造していきたいと考えております。

以上、教育大綱の5つの柱の概要をお伝えいたしました。引き続き、重点を明確にしながら、大綱にも謳われている「全国トッパーランナー」という気概を持って、挑戦していきたいと考えております。私からは以上でございます。

■市長■ありがとうございました。いま全体についてご説明いただいたわけですが、具体的な説明を事務局にお願いしたいと思います。

ただ、時間の制約もありますので、教育大綱の5本柱のうち3つ、「可能性に挑戦し、チャンスを生かす資質・能力の育成」「誰もが社会の担い手となる学びのセーフティネットの構築」そして「教育基盤の整備」を中心に事務局からの説明を受け、そのあとで自由にご意見を頂戴できればと思います。

それではまず、「可能性に挑戦し、チャンスを生かす資質・能力の育成」についての説明からお願いいたします。

■大川課長■それでは私のほうから、のばしたい成果と解決したい課題を含め、項目を絞って説明させていただきます。

まずは「ことば探究科」についてです。府中市は、言語能力を「ことばの力」と捉え、府中市の子供達にこの力をしっかりと身に付けさせたい、可能性とチャンスを広げていきたいという願いから、教育課程の特例を市内全校に適用させた9年間学ぶ府中市小中一貫独自教科「ことば探究科」を新たに開設し、令和3年度から先行実施させています。

言語能力の重要性は学習指導要領でも掲げられているところですが、9年間のカリキュラムとして構成する教科としての実践は教育学者のみならず、先端科学の研究者や企業家が

らも関心をいただいている一方、全国的に自治体全体が同じ小中一貫教育独自教科を先行実践している例がないため、全ての指導者の指導力の向上が課題であり、ポイントであると考えており、府中市の先生方の授業実践力の向上に加え、「ことば探究科」の力が他の教科等の学びの中でも発揮できるよう、指導者のイメージを共有する必要があります。

現在、ことば探究科推進の中核は府中市ことば探究科推進協議会であり、ことば探究科推進協議会組織を充実させ、授業力向上のための研修会や公開授業を実施、学習指導案の作成及び評価ワーキンググループの設置、ことば探究科に係るプロモーションビデオの作成・啓発等に取り組んでいるところです。

令和5年度完全実施の年、研修を受講したリーダーだけでなく、全ての教員が授業できるようになることが重要です。

現在、ことば探究科推進協議会では、令和5年度に向け、ことば探究科の指導書を製本化し、市内すべての先生方に配付し指導における土台を確立させ、子供たちの資質・能力の育成を目指しているところです。

こういったことば探求科を中心として進めているのが、教育センター内にある府中市教育課程研究センターでございます。

その中の調査研究事業といたしまして、先ほど申しましたワーキンググループとともに、指導書の作成、評価の精度を高め、指導者にとってもわかりやすい評価基準となるよう精査し、評価の公平性・正確性を高めてまいります。

さらにことば探求科が他の教科に及ぼす影響について、令和5年度より府中市立学校一斉に学力調査や意識調査等を行い、明確な科学的根拠に基づいたことば探究科の実践研究を進めてまいります。

また、現在、ことば探究科の追跡指標がアンケートによる指標のみとなっているため、他の教科等との関連における追跡指標を検討しているところでございます。

学力としてしっかり結果を出したい、そういったところに挑戦をしているところでございます。

続きまして、幼保小の連携について説明させていただきます。

平成30年11月に策定された府中市教育大綱に基づいて、教育委員会として「府中市教育 Unified・City 構想」を作成した。「『可能性』と『チャンス』を生かす教育のまち」として、まち全体が一貫した学びの環境にあることを創り出したいといった願いを込めております。

そのスタートに位置付けるのが「幼保小連携」でございます。「幼保小連携」の究極は2点です。「カリキュラムによる接続」と「セーフティネットによる接続」である。

府中市の連携の特長は、文字通り、幼稚園と保育所、また小学校が互いに顔を突き合わせ、互いの職場を訪問し、実際に子供の姿を見て連携している点である。さらに、中学校、高校にも連携の輪を広げ、今日の前で接している乳幼児がやがて18歳を迎えるといった成長のスパンを意識できるのも、本市の特長と言える。

全国を見渡しても、幼保小連携の多くは、幼小連携中心、あるいは、保小連携中心に結節点を固めて前進させていることが中心でございます。

府中市の場合は、義務教育段階の全ての子供を対象とする小中一貫教育、これを基盤に連携を構築していることから、文字通りの幼保小連携を同時展開する必然性も高く、そしてそのことが3者ともに「取組のやりがい」として教員や保育士の実感として共有されている点である。

つまり、府中市の全ての乳幼児が、府中市で成長していくにあたってのカリキュラム上の期待感とセーフティネット上の安心感に包まれる環境として組織できたこと、ここに大きい意味があるにとらえている。

今後、解決したい課題といたしましては、保護者により安心を届けるために、子育てで困ったことがあった時、どこに相談したらいいのか、「ちゅちゅ」、「女性こども課」、「教育委員会」なのか、相談窓口の広報や市全体のネットワーク構築、情報の一元化を図っていきたいと考えています。

市民の成長過程に沿って、丁寧に説明できるようにしていきたい。

■市長■ありがとうございました。まずは、「可能性に挑戦し、チャンスを活かす資質・能力の育成」の分野について、みなさまからご意見ご質問などお伺いしたいと思います。

■高橋委員■ことば探求科、推進をされてる方が教員の中に少ないので、来年度から全学年に広げていくご予定と聞いておりますので、教職員が同じ土俵に立った教育を進めるよう研修をしていただきたいと思っております。そうしたところをことば探求科としてのカリキュラムを全うできるよう指導のほうをお願いしたい。今年ことば探求科の授業を拝見させていただいたところによりますと、基本的に直接携わっておられる教員の授業と、そうでない教員には差があるのかなという印象。主体的にかかわっておられる教員の方の授業を拝見しますと、子どもさんに意見を求めるというところに主眼を置いていただいている、一方そうでない教員の方は一方的な授業に傾いている印象。一元的な研修が必要ではないか。ことば探求科は大変重要な科目だと考えている、それは来春から高校入試での面接、ここで自分の思いを端的に伝えるというところを教育していただくことが必要。

■市長■教職員の研修について、事務局から説明があれば。

■主幹■ことば探求科のリーダー、要するに研修を受けた先生が24名。各学校最低1名～4名配置し、その先生を中心に校内研修をしている。同一学校内の研修には限界があり、今年度は明郷・上下北・府中学園の授業を全面的に公開するというところで、他校の授業をみていただいて、より質の高い授業のイメージを作っていただくということに取り組んでいる。府中学園においては一度に10クラスを公開して、他校の先生に見ていただくという研修を行うなど工夫している。宮城県の聖ウルスラ学院が先進的に取り組んでおられるのでそこへ視察に行ったり、令和5年度もできればそこに先生を派遣して、成果を持ち帰って模擬授業をしていただく、連携校との関係性を深めて授業のレベルを上げるということを目的として、全教職員が研修を受けるということが困難な中で、工夫と知恵を出し合っている。

■森山委員■就職したときに、上司から「結論から話してほしい」といわれていた。いま小1の娘が結論から話すわけです。なぜかと思ったらこのことば探求科の考え方があって変わってきているのだなと考えて、本当に素晴らしいカリキュラムなのではないかなと考えています。大学なんかもA0入試とか、偏差値ではなくて、面接だったり人間力だったり、人格・品格そういう部分で評価される場面が増えてきたので、府中市で先進的にやられていますがこれからどんどん広がっていくのかなど。教員に研修を受けていただかなければならないわけですが、この後出てくるGIGAスクール、chromebookの活用についても研修が必要で、教員の方々の負担が増えているのではないかと。教員の精神的・身体的負担を軽減しながら、広めていただければと思っています。

■市長■教員の負担増ということについてはどうなのでしょう。

■主幹■初期の段階では負担はあると思う。この科目の目的が言語能力を高めるということはあるんですが、最終的な目的は他の教科を含めてですね、行事であるとか、ことば探求科により向上した言語能力が生きて、他の教科に波及、また質の高い行事ができるといった、授業改善につながるということ。先ほど言われた「結論先行・理由付け」といったことをはじめ9年間で完結するカリキュラムになっていますので、結果が出るまでに9年もあるのかということですが、指導書を製本化し、教材を全教員にお配りする、授業のイメージを知りたければこの学校に見学に行ってもいいですよ、またプロモーションビデオを作っております。そういったものを利用して負担を軽減していただければと考えております。府中市にはことば探求科があって負担になるということになると府中市に行こうという教員が減る、そういったことにならないよう、府中に来ると自分の教科力が上がるよというふうな宣伝が広がっていけばと思っています。

■藤井委員■ありがたいことだと思っています。指導できる人が増えていくということが重要なので、つくばのほうへ研修しに行くという機会も増やしていただければ。最終的にはいろんなところのベースとなって、先ほども言われたように全体の学力向上に努めていただきたい。

■市長■続いて、「誰もが社会の担い手となる学びのセーフティネットの構築」について事務局から説明のほうをお願いしたいと思います。

■大川課長■おもに不登校対応について説明させていただきます。令和4年度11月末現在の不登校の数でございますが、52名。令和3年度は、3月末で65名。令和3年度は7名の生徒が中学1年生（7年生）に進級後、不登校となったが、令和4年度は、1名だった。現在の中学1年生（7年生）が6年生の時の不登校児童数は2名でした。したがっていわゆる中1ギャップ、すべての新規不登校児童生徒数中における中1の占める割合は、他学年と比較して突出して多い状況にはありません。

不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること

に留意するとともに、児童生徒が不登校になってからの事後的な取組みに先立ち、児童生徒が不登校にならない、魅力ある学校づくりを目指すことが重要であることを認識し、今後も取組みを進めていくことが必要である。

また、適応指導教室の利用状況でございますが、令和3年度、教育センター2階の適応指導教室が13名・上下中スマイルが8名、令和4年度は11月末現在で適応指導教室が17名・上下中スマイルが8名となっています。

利用している児童生徒の中には、継続的な利用を行う場合や曜日ごとに利用する場合、学校への登校と併用して利用する場合など、使い方は多様です。児童生徒の背景や、社会的自立に向けた具体的な取組内容を保護者や学校、当該児童生徒と面談する中で決めている。

昨年度から今年度にかけての大きな変化としては、昨年度、教育センター内の適応指導教室を利用していた児童生徒のうち、4名の児童生徒が本年度は学校へ登校できるようになっている。適応指導教室へ通室することで、自分自身への自信を手に入れた成果ではないかと考えている。

また、短時間や短期間の利用であっても、学校や教室以外の場所に学びの場があるということは、児童生徒にとって有効だと考えている。

■藤井委員■不登校の数はある程度増えざるを得ないと思うが、取り巻く状況が大きく変わっていると思う。多様化、1年生から9年生まで年齢の幅も広がっている。利用の仕方も学校へ行きながら適応指導教室に通っているというケースも増えているんだろう。かつては中1ギャップが問題だったが、年齢差の幅が広がったり、必要な支援の種類がさまざまであるなど、もう少し活用できる場があれば、つまり今は狭い場所で同じ場所にいるんで、分けて生活できるようなそういった空間があればと思う。

来てやりたいことは各々違うんだけど、休憩時間に卓球やカードゲームをしている。そういった時間が勉強より重要というか、その場でコミュニケーションをとっている、心が癒される土台になっている。体を動かす場所がないので、いまは配慮いただいて階段を上がったところで卓球をしているのだが、活動の幅が広げられたら、居場所づくりとしていい。

■森山委員■不登校のお子さんというのは、何もしたくないということではない。やりたいこと・言いたいことがあるんだけど、表現が難しいということが多いと思う。表現のツールを増やすことが重要ではないか。絵、音楽・楽器、PC・タブレット・ガジェット、たくさんのツールがあって、自分が表現できるものを見つけてあげられれば。

適応指導教室というネーミングが、適応できない人が集まるというニュアンスに聞こえる、名称変更も含めて検討しては。

■主幹■さきほどから子供たちが自由な声を出せる場、といった議論があったんですが、実は今、孤独・孤立の関係のプラットフォーム推進事業というのがございまして、令和4年度内に終了させるということで、アプリの相談システムを、STANDBYという企業と連携をして、不登校やいじめだけではなくて、いろんな悩みを匿名で発信できる仕組みを年度内だが実施予定。検証を行い、大きな反響を呼ぶようであれば、今後も検討。

■高橋委員■子供たちの増加により、指導いただく教職員の数も増やさざるを得ないので。不登校についてだが、様々な事業があると思うが現在、端末が1人1台が配布されているので、それを使ってネットで授業を受けられるといった体制は今どのあたりまで整っているのか。また学校から記名式のアンケートを持って帰るのだが、記名式では答えにくいという声を聴く。先ほどのアプリ相談について、相談先はどこが受けてどんな指導をするのか。学校にも指導員・支援員の方を配置していただいている（16名）、セーフティネットにつながっているのか。

■大川課長■今回のアプリの相談先は STANDBY という会社が雇用している専門職。最終的には報告書の形でまとめていただく。この事業は内閣官房の募集で全国的に補助金を出してやっている。県内では府中市だけ、また市全体で取り組むのは珍しいと聞いている。学校のアンケートは無記名のものと記名のものがあり工夫をしていると聞いている。相談内容についてはリスクの高いものがあるので府中警察署と連携している。

■市長■つづいて「教育基盤の整備」について。

■大川課長■それでは、GIGA スクールについて。府中市が目指すG I G Aスクール構想は、令和2年11月より全ての子供たちにChromebookを配備し、加速度的に進んでいる。課題としては、まずソフト面、授業や家庭学習等でChromebookを活用しているが、授業の目標を達成するための効果的な活用までは至っていない。どの場面で何のために活用するのか、ICTを活用するメリット・デメリットを精査し、有効な活用方法を検討していく必要がある。また、研修会、chromebook サポート講座等により、得意な先生はもとよりそうでない先生にも効果的な活用方法の普及、定着を図っていく。

令和2年よりスタートしたところで、まずは「さわってみよう」それから次に「使ってみよう」、現在「効果的に使ってみよう」という段階であります。より上を目指すためには、子供が自分で必要だと思ったときに「自由自在に」利用する姿を目指している。

府中市では、日々の授業等での Chromebook の活用が日常的になってきています。従来の情報モラル教育、いわゆる制限することで子供を危険から遠ざけると言うことではなく、インターネットの有効性を教えながら、いかに適切に利用するかを自分たちで考えさせ、学びに積極的に活用し、力をのばしていきたいと考えております。

■近藤課長■続いて、公民館の状況について。府中市の学校教育は、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを両軸に進めております。そのうちコミュニティ・スクールは、地域の人材が学校運営に関わり、地域資源を取り入れ行われており、地域のコミュニティの拠点施設である公民館が関わることで、学びをとおした地域づくり、子どもたちの育成を行うことができると考えているところ。ここで、教育基盤という一つの捉えとして、公民館活動を中心とした社会教育・生涯学習活動の充実を図る、「地域の教育力の向上」に取り組んでいる。今年度から公民館に活動の中心となる職員を配置し、公民館の実施する講座をはじめとして、自分の疑問や困りごと、地域の課題を解決につながる学び、それも自主的・自発的な学びとなるよう努めているところです。

公民館活動のテーマは非常に多岐にわたっています。例えば、健康・福祉、防災、まちづくり・・・これらはすべて、「やってみたい」、「楽しい」から始まる学びであり、学びをとおして自分たちの生活や地域へ還元されるもの、こういった循環が生まれていること、公民館での活動が生活に直結していると実感することは、まさに、協働活動、同じ目的に向かって、対等な立場で力を合わせて行動するということになる。

現在、市内15の公民館では、地域ごとの現状や課題、特徴を改めて確認し、その解決につながる活動を意識し、まずは、仲間でもありライバルでもある他の公民館を積極的に知ること、つながること。そうして、公民館の「学ぶ・つどう・つながる」という3つの機能を向上させ、公民館がいきいきと躍動することで、学び合う地域づくりを推進していきたい。

あわせて、学校教育や社会教育の充実には欠かせないのが学ぶ場所の整備である。充実した学校教育、必要とされる社会教育を実施し、似合う施設整備となるよう活動を充実させていく。

■高橋委員■さきほど Chromebook の話がありましたけれど、学校じゃなくて家庭で使用する場合に、学習じゃなくてゲームに使っているという話をよく聞くんですね。それも意味自由にに使わせて考える力を伸ばしてということかもしれませんが、利用頻度やどんなことにでも使っているのかといった、効果的な活用方法などを教育委員会から学校、家庭・地域へ伝えていかなければならないんじゃないか。また、昨年度から各学校内に空調を整備していただいて、非常に快適な学校生活を送れているのではないと思うが、来年度特別教室にも設置ということで。その延長線上であがってくるのは体育館。これは避難所としての利用もあるので今後検討いただきたい。

■大川課長■学習に使ってくださいと伝え、使用マニュアルや GIGA スクールレター等を通じて、家庭での留意点については伝えているが十分には伝わっていない。今後も情報発信を行っていく。体育館についてはスポットクーラーを設置いただいている。あるとないでは全然違うのではあるが、快適とまでは言えないので今後検討。

■教育長■プログラミングでゲームを作る、一見すると遊んでいるように見えるのだが、実際には学習と遊びの境目はあいまいになりつつある。そのあたりインターネット活用の利点をつぶさないような活用方法を検討していきたい。

■森山委員■LTE 対応だということで、どこでも利用可能なわけですが、遊びの中で学んでいくという姿勢が大切。Chromebook でこんなことができるからやってみよう、というのだと Chromebook に使われる側になる。今後成熟させるうえではこのツールをどのように使うのかということが重要になってくる。あと、公民館。私自身は選挙のときくらいしか行かないが、高齢者の方が多く利用されているという認識。TAM も含め市内に 15 あるということで、その社会的役割を確立させていき、若い世代も利用するという状況にすることが必要ではないか。

■近藤課長■公民館のイメージは高齢者だが、公民館活動については、地域の人々の利用ということが大切なので、情報発信、若い人にどのように利用していただくか、地域資源を把握

して活躍の場を、といったかたちですすめていきたい。

■藤井委員■GIGA スクールについて。ここ数年で学校の状況は大きく変わった。去年各学校で見させていただいたときには活用はまだまだという感じだったが、今年見させていただいたときは子供たちが自由に使っている、自分の意見を書いたもので意見交流をしたり、机の前におけるようなスペースをつくっていただいて、去年とは子供たちが雲泥の差。環境を整えてもらって、効果的な活用については今後期待。

公民館については、私個人は利用していないが、そこに集まる方の発想やエネルギーで学校を大きくうごかしていただいた。子供たちも、自分たちが住んでいる地域の地域課題は何なのか、地域の人はその課題をどのように解決しようとしているのか、ということを知ると、学びがある。そういったことが学校の後押しをしてくれるし、今の子供たちの大きな力になる。公民館という建物より、そこに集う人たちのパワーが重要。集う人が活躍しやすい・やる気が出る場づくり（環境整備）はお願いしたい。

■森山委員■図書館というのも地域のシンボルとして重要、全国では先進多岐な事例もあつたりする、カフェ機能を付けて町の中心に図書館がある、そこに人が集まる、図書館からまちづくりが始まるという事例もある。府中の図書館もできたときは話題になったが、中の運営を含めて見直す時期かもしれないという思い。

■市長■icore2 期整備でカフェ（×ブック）を想定していますので、以前は図書館で飲食はできなかったが、今後検討していきたい。

■市長■続きまして、新しい教育大綱の考え方について事務局からの説明を受け、そのあとで自由にご意見を頂戴できればと思います。

■政策企画課長■（資料にもとづき説明）

■市長■説明の内容にかかわらず、ご意見をうかがって、また次回この大綱案をブラッシュアップしてお示しできればと思っておりますので、忌憚のないご意見を聞かせていただければ。

■藤井委員■4 番目「教育基盤の整備」について、新たな視点としての「教員の資質能力の総合的な向上」、これは大変重要なことだと思いますし、最初の「ことば探求科」の指導者を養成していくというような観点や、ICT の効果的な活用、それを子供たちの力につなげていくという。そのためには、指導者の育成を。また「教員の余裕を確保」と書いていただいているんですけど、なかなか学校にはこういった余裕を生み出しにくい。どこからどこまでが仕事という線引きが難しい。人の数というものも余裕にはつながるからとは思いますが、視点として「余裕」というのは、先ほど森山委員さんも言われてた、大事な視点かなと思います。

■森山委員■私からは最後の「ウェルビーイング」の部分ですけども、子供の精神状況や主観的幸福度とあったんですけども、先ほどの説明にもあったとおり、子供だけじゃなくて大人も、すべての年代に重要なことかなあとと思います。心身ともに健康で、幸せな感情が持続的である状態、それがみんなに広がっていくことで、いろんな社会問題というのは解決す

ることができるという風に思います。なので、この部分を進めていくっていうのは、まあいま国も進めている・重点に置いているということですが、やはりこういった部分にケアしていくということは、これからの教育、また市の行政を進めていくうえですごく重要になってくると思いますので、大賛成です。

■高橋委員■「ことば探求科」の応用にまつわる話なんですけども、子供さんだけじゃなく、大人も学ぶ機会が必要なんじゃないかなと。言葉がだんだん乱れた社会になりつつありますし、親子の会話一つとってもこういったことは重要になってこようかと思います。そこで、授業参観もそうなんですけれど、保護者と子供さんが一緒に受けられる授業体制の構築ですとか、CSの機能として「ことば探求科」の応用活用、あるいは公民館活動においても活用すると、その時だけでなく、周り全体もそういった思いで子供さんに接していかないと、なかなか子供さんだけがそうであるというのは難しいと思いますので、そういった体制を今後検討いただければと思います。

もうひとつ、ウェルビーイングなんですけども、まさしくその通りだと思いますが実行するのは難しいのかなと。まず、子供さんもですが、教員が学校現場では最も子供さんへの影響力が強い人になると思います、教員が誇りをもって教壇に立っていただく、こういったことが重要ではないか。自信がなくても自信があるようにふるまえば自信は後からついてくる、それが主体性につながっていく気もいたします。その先には、行動力や創造性が深まっていくような気がしますので、まず、そういった誇りを持てる教育現場を作っていただければいいかなというふうに思います。

それともう一つ、難しいかと思うんですけれど、このたび、昨年度から空調、あるいはGIGAスクールの一環としてchromebookを行政のほうでそろえていただいたわけですが、ただこれは便利だからとか、社会情勢に合ってるからという理由で揃えたわけではないと思っています。その目的を、事務局（教育委員会）から各学校にしっかり伝えていただいて、その目的を理解していただくと、幅広い利用方法につながり、また理解力が深まっていくと、全国学力テストの点数のほうにも反映していくのではないかと、学力の向上につながるのではないかと。そうやって府中市の教育が先進的な教育をめざしていけば、この教育を求めて他市町から移住なり輪が広がっていくのではないかとしますので、やはり一番大切な教育ですので、目的と理解力をもって進めていただきたいというふうに思います。

■市長■予定の時間を少し超えてしまいました。申し訳ありません。

本日皆様からいただいた意見を参考にして、新たな教育大綱案の策定をすすめてまいりたいと思います。本日のお話を受けてご意見等を参考にさせていただき、大綱案をブラッシュアップし、次回お示しさせていただければと思います。引き続きのご助言ご支援を賜りますようお願いいたしまして、府中市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。